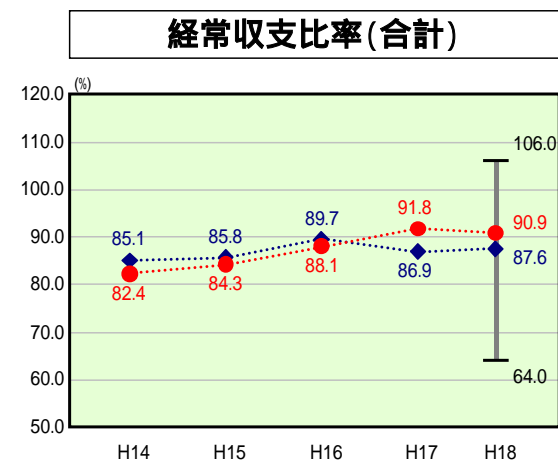


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 西会津町

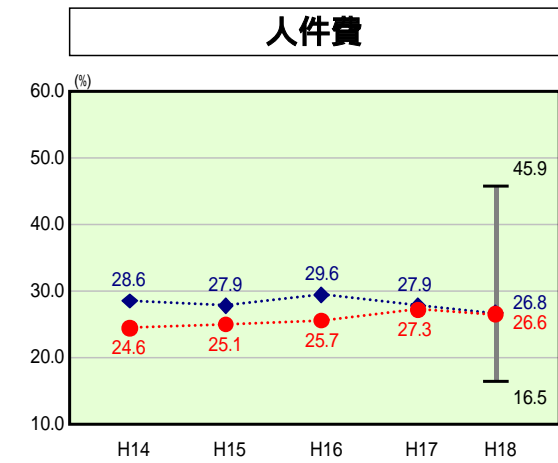
経常収支比率の分析



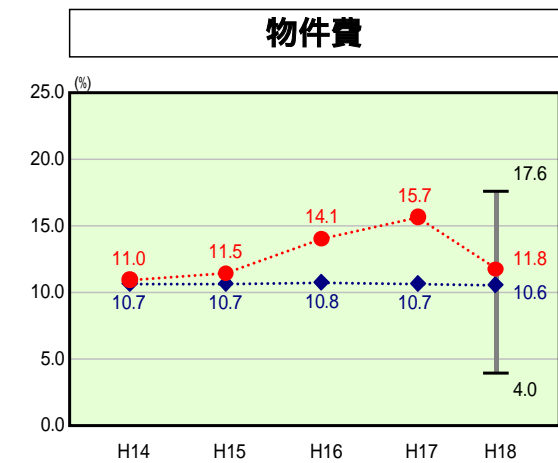
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 8,379人(H19.3.31現在)
面積 298.13 km²
歳入総額 5,184,709千円
歳出総額 5,097,115千円
実質収支 83,873千円

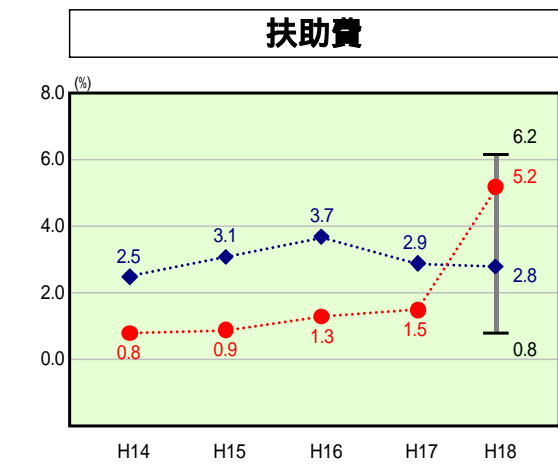
H18類似団体内順位 82/124
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



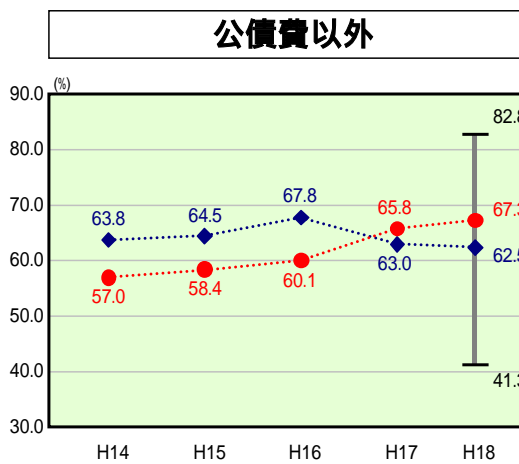
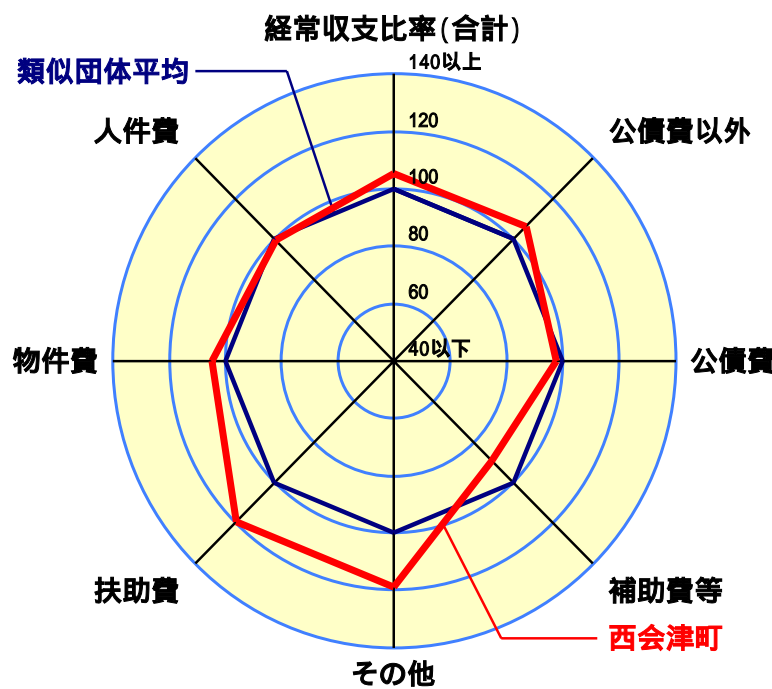
H18類似団体内順位 60/124
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



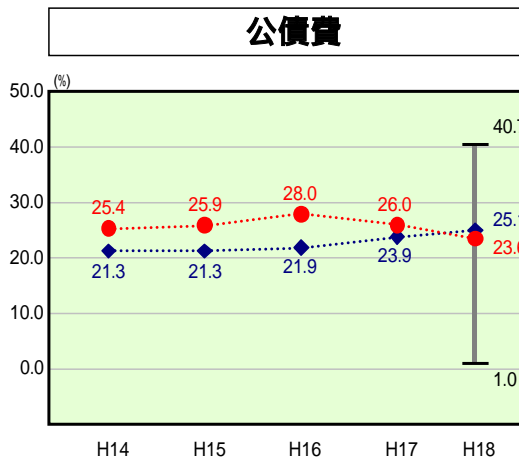
H18類似団体内順位 86/124
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



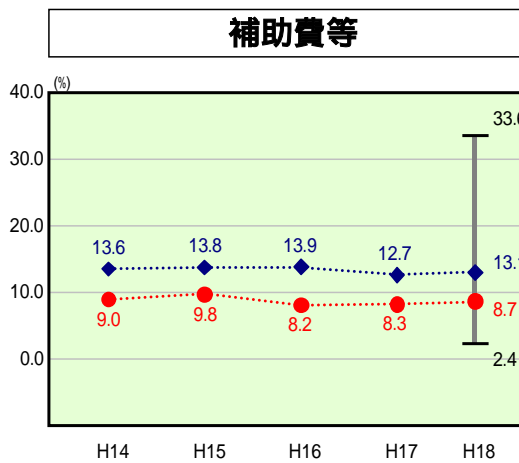
H18類似団体内順位 115/124
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



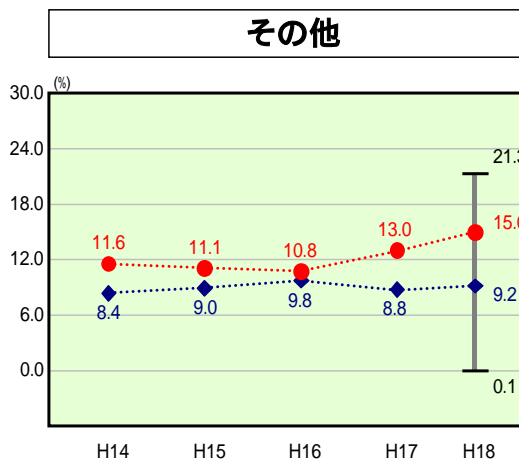
H18類似団体内順位 93/124
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 44/124
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 20/124
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 122/124
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

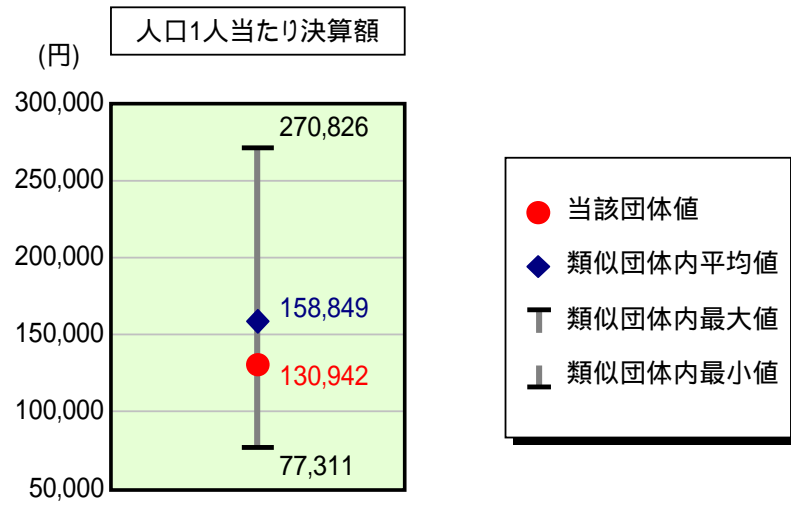
経常収支比率：90.9%と類似団体平均を上回っている。それぞれの構成費目ごとに分析をみると、人件費、公債費、補助費等は類似団体平均値以下に位置しているものの、町面積が広域なこと、降雪地であるため除排雪経費が必要なことなどが影響し、物件費、その他の経費が類似団体平均を上回っている。扶助費についても、一般的な社会福祉、老人福祉にかかる経費は、類似団体平均値以下を示しているが、児童福祉費の公立、へき地保育所事業委託料が多額なため、全体で類似団体平均を大きく上回っている。今後は、人件費抑制のための計画的な職員数削減、地方債の計画的な借入・償還など、義務的経費の抑制に努め、更に指定管理者制度の有効活用、まちづくり基本条例に基づく事務事業の見直しによる物件費等の削減を図り、類似団体平均の87.6%以下を目標に数値改善を進める。

人件費・公債費：人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、130,942円と平均値を下回っている。また、ラスパルス指数91.6、人口1,000人当たり職員数13.25人と各数値を比較しても類似団体平均値を下回っている。特色ある事業を展開しているなかにおいて、事務事業に支障をきたさない範囲で人件費抑制を継続し、職員適正化計画に基づいた職員数の削減を行い、財政運営の健全化に努める。公債費及び公債費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額は62,125円と類似団体平均値を上回っている。普通会計における公債費については、類似団体平均を下回っているものの、実質公債費比率が示すように、公営企業債充当の一般会計繰出金が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、下水道事業会計の多額な公債費である。今後、数値の改善に向け町会計全体のなかで、統一的な地方債発行、償還を調整し総合的な財政の健全化につなげるため、事業選定の段階からの事業精査を実施していく。

普通建設事業費：人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。目的別に類似団体平均と比較すると、民生費、農林水産業費、消防費、教育費が大きく平均値を下回っており、衛生費は平均値を上回っている。土木費については、ほぼ同額である。また、平成14年度から平成18年度の過去5年のデータを見ても、類似団体平均を下回った数値を示しており投資額は少ない結果となっている。決算額のみを比較すると類似団体平均より低い決算額となっているが、必要な施設整備は行ってあり、道路関係経費については類似団体平均とほぼ同額投資のため、効率的な事業執行がなされている結果である。今後も、財政の健全化に向けて地方債などの財政負担を十分に精査した上で、事業の選別を行い特色ある施策を展開するために、必要な投資を行っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



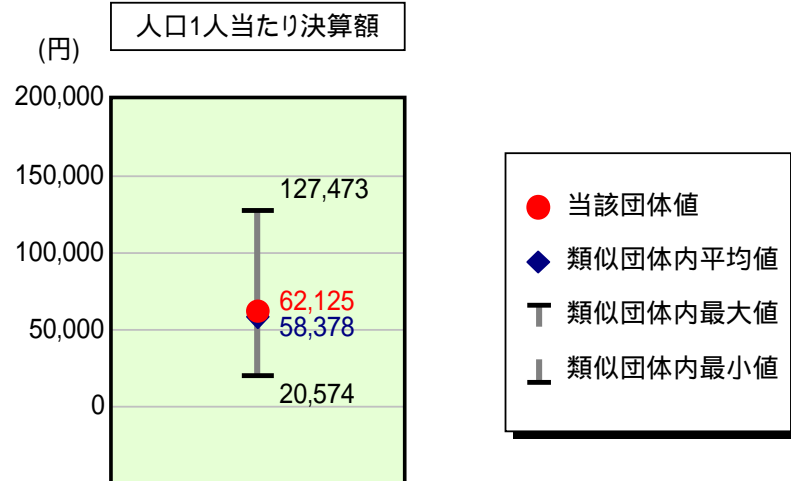
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	994,385	118,676	130,057	8.8
賃金(物件費)	18,601	2,220	9,321	76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	136,113	16,245	20,485	20.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,265	4,089	4,916	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,435	5,542	3,780	46.6
退職金	132,638	15,830	12,385	27.8
合計	1,097,161	130,942	158,849	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.25	14.59	1.34
ラスパイレス指数	91.6	93.4	1.8

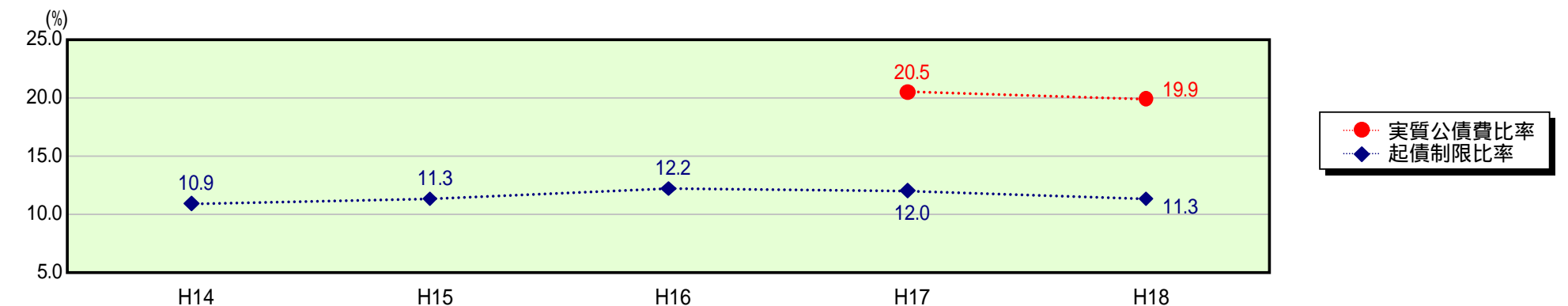
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

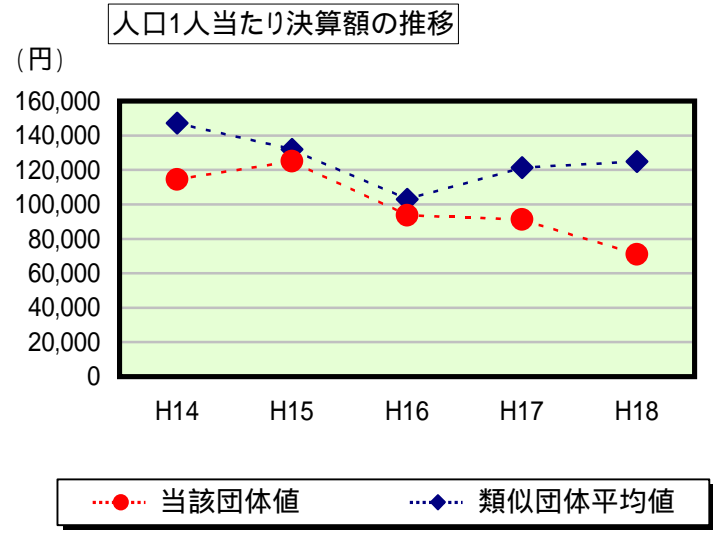
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	842,641	100,566	111,625	9.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,582	36,112	19,434	85.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,423	4,586	8,056	43.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,735	5,100	4,950	3.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	145	17	64	73.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	705,984	84,256	86,310	2.4
合計	520,542	62,125	58,378	6.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,044,167	114,404	59.1	147,088	7.6	51.5
うち単独分	744,130	81,531	39.6	75,802	6.8	32.8
H15	1,118,210	125,010	9.3	131,877	10.3	19.6
うち単独分	697,645	77,993	4.3	69,653	8.1	3.8
H16	823,490	93,685	25.1	102,879	22.0	3.1
うち単独分	743,730	84,611	8.5	57,230	17.8	26.3
H17	783,275	91,216	2.6	121,414	18.0	20.6
うち単独分	582,956	67,888	19.8	58,925	3.0	22.8
H18	595,059	71,018	22.1	124,895	2.9	25.0
うち単独分	441,472	52,688	22.4	61,345	4.1	26.5
過去5年間平均	872,840	99,067	19.9	125,631	3.8	16.1
うち単独分	641,987	72,942	15.5	64,591	5.1	10.4